

1778  
2008.6/10

# 大阪教育

昭和33年2月16日第三種郵便物認可/毎月10日発行/1部30円(組合費は組合費に含む)/発行・大阪教職員組合/〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町7-11・大阪府教育会館7F/TEL 6768-2330/FAX 6768-2239/daikyoso@daikyoso.jp 編集発行人・加藤秀雄/印刷・関西共同印刷所

大教組ホームページへアクセスを  
<http://www.daikyoso.net/>

5・29 大阪府庁前集会・デモ



# 橋下「行革」に異議あり! 教育・文化、くらくらし守れ

橋下知事の指示でまとめられた「府財政再建プログラム試案」に反対し、「府民のいのちとくらし、教育・文化守れ」と制度や施策の存続を求める世論と運動が急速に広がっています。6月5日には府としての「案」が公表され、7月府議会に提案されます。府民の共同と運動をさらに広げ、「大阪こわし」「教育こわし」の橋下行革を打ち破りましょう。

この間府内各地で、大規模な集会や各団体の宣伝・署名行動がさかんに繰り返されてきました。大阪府連が呼びかけた5月28日の府庁前集会・デモ行動には700人の労働者が参加し、「財政再建」プログラム試案撤回、「府民のいのちとくらしを守れ」と訴えました。「府立の施設と文化を守る会」が同日大阪市内で開催した「花咲く文化大集合」には500人が参加し、「大阪の文化が危機に直面している。希

望を実現するため声をあげよう」とアピールしました。19の障害者団体が共同でとりこんだ5月13日の行動には約3000人の障害者・家族・関係者が府庁周辺に集い、「障害者の声を聞け」と声をあげました。

5月29日府民要求連絡会(府民連)が呼びかけた署名共同提出行動には11団体1地域の37名が参加し、この日だけで30000を超え署名を橋下知事に提出しました。「大阪の私学助成をすすめる会」がとりくむ要請入りがき一方をこえて父母・教職員から寄せられ、府立の文化・スポーツ施設を守る署名も大きく広がりました。国際児童文学館の存続署名は海外からも寄せられています。

## 府民共同集会に8000人



「橋下改革」について考  
えようと「府民共同集会」  
が5月28日、府立青少年会  
館で開催され8000人の府  
民が参加しました。集会は  
府民連や医療や教育など各  
分野の7団体が呼びかけた  
もの。大阪社会保険推進協  
議会の井上賢二会長  
が主催者代表のあい  
さしを述べ、「改革に  
異議あり」と声をあげる一大  
決起の場」と訴えました。  
リレートークでは大教組青  
年部の中島知子さん(小小学  
校教員)が発言。「40人学  
級への逆戻りではきまぐせ  
やかな指導ができません  
「教師が子どもに向き  
合う時間が必要」と力説し  
ました。



5・18 「府民の財産・文化施設守れ」と文化人ら100人がアピール(梅田)



5・29 府民連が呼びかけた署名共同提出行動(府庁)



5・21 35人学級の廃止、私学助成の削減許すな 府民会議が宣伝(天満橋)

## 教育シンポジウムに230人

「大阪の子どもと教育・文化を守る府民会議」は5月16日、府教育会館で「橋下「行革」をすすめる」シンポジウムを開催し、約230人の府民・教職員が参加しました。

同会議代表の渡辺和彦氏が開会のあいさつを行い、橋下「行革」について「財政危機」を口実に子どもや府民の権利を奪うたがいの「批判」「子どもや学校現場の事情を交流し、本来あるべき「教育改革」の方向を子ども達へ伝えよう」と呼びかけました。

## 橋下府政は「子どもにも笑われる」

国際児童文学館の廃止は撤回を



児童文学者 鳥越信

国際児童文学館は、12万冊の「鳥越コレクション」の寄贈や文学館の創立を全

国に呼びかけたところから始まり、大阪が手をあげてくれました。文学館は図書館とは全く情報発信の基地です。例えば「子どもが自分の誕生日に事件がおきる本はないか」とリアクエスティングしたら、10冊や20冊は即座に提供されます。文学

の両立は可能」と述べました。パネル討論では5人の教育関係者が報告。私立英真学園高校の内田洋吉校長は、「国法は教育の機会均等を定めている。P.T.試案が実の通るなら、子どもも親も学校も泣く大阪で

なる」と発言。小学校教員の雨越信子さんは、「1年生で2人クラスと4人クラスを担任した経験を紹介し、35人以下学級は子どもの学力形成と発達にとって必要」と強調しました。

## 貸金・退職金の大幅カット許すな 教職員の生活守ろう

2・3面に詳報



「平和の目的に限る」とした09年の全会一致決議を反故にし、「宇宙の防衛利用を拡大するため国家戦略」と軍事利用へ大転換した。阪神・淡路大震災以後も大きな地震が続く日本。軍事産業に道を開く施策をやめ早急に抜本的な地産対策に踏み出すべきだ。

## 湧水

報道のたび  
に増える死傷  
者、建物など  
の生活基盤の  
破壊は驚くば  
かり。5月に起こった四川  
大地震の報道には胸が痛ん  
だ。なかでも学校の崩壊に  
より多数の子どもたちが亡  
くなったことは人ごとでは  
ない▼そんな中、政府の  
中央防災会議が大阪上野町  
層地帯の被害想定を発表し  
た。74兆円の経済被害と避  
難者550万人などが生じ  
るといふ▼組合でも毎年、  
市や教育委員会に学校施設  
の耐震化を要請してきた  
が、「耐震補強を中心とし  
て必要な整備を行って参  
りたい」という欲求が続く。耐  
震化率は現在わずか18・8  
％。学校施設は、地域住民  
の緊急避難施設にもなっ  
ている▼ノーベル経済学賞  
者アマールティア・センさん  
は「人間の安全保障は、貧  
乏な不安を減らし、排除  
することを目指すしていま  
す。国家の安全保障は、何  
よりも国家を安泰に護るな  
ものに保つこと」を重点を  
いってその考えをすすめる  
安全には間接的にかかわ  
りません」と▼笑すか泣  
きか? 自公民は「宇宙基本法」を  
むすぶ時間的議論を避  
けた。「平和の目的に限る」  
とした09年の全会一致決議  
を反故にし、「宇宙の防衛  
利用を拡大するため国家戦  
略」と軍事利用へ大転換  
した。阪神・淡路大震災以  
後も大きな地震が続く日  
本。軍事産業に道を開く  
施策をやめ早急に抜本的な  
地産対策に踏み出すべきだ。

(K・K)